

# 新型コロナウイルス拡大による 日本経済への影響

大和総研 経済調査部

研究員 山口 茜

# 本日の内容

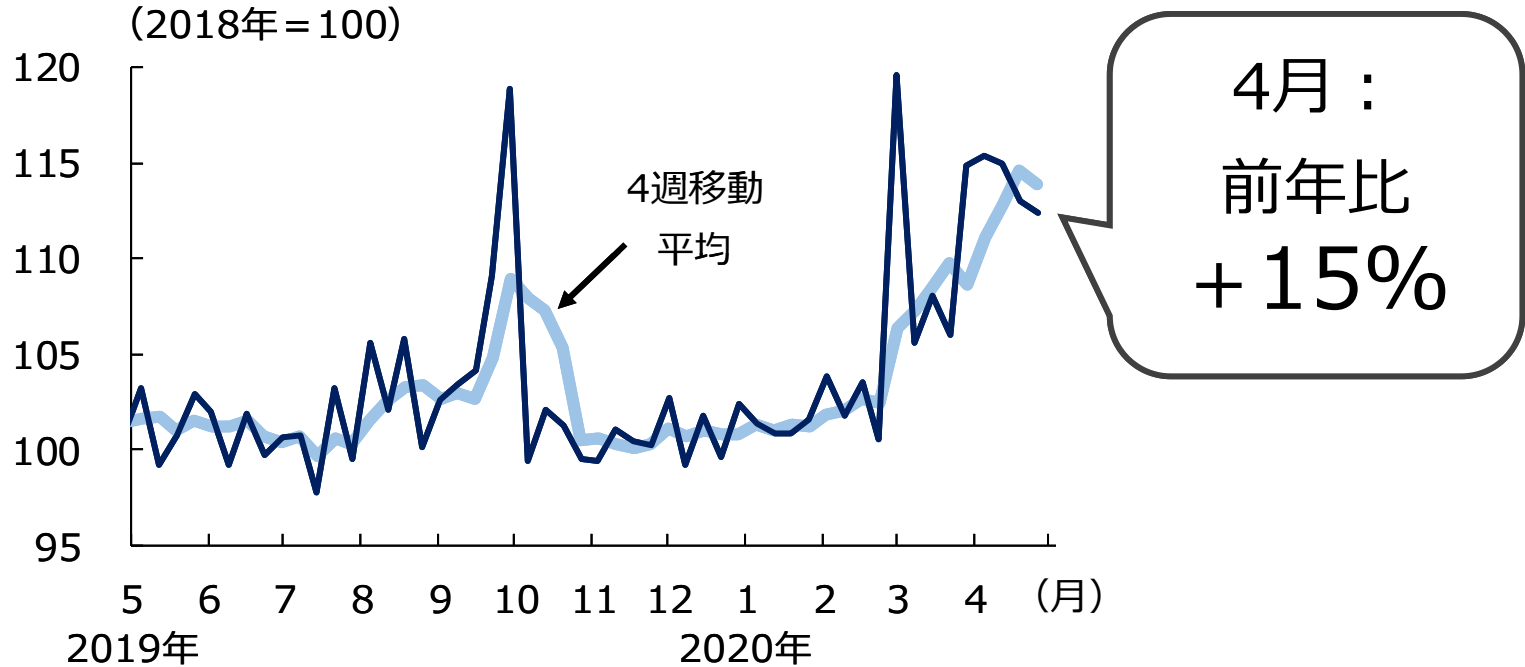
- 1. 緊急事態宣言延長と足下の消費動向**
- 2. 新型コロナウイルスが日本経済に与える影響**
- 3. 緊急経済対策の効果**

# 緊急事態宣言の延長・外出自粛による影響

1ヶ月の消費抑制額

**4.5** 兆円程度

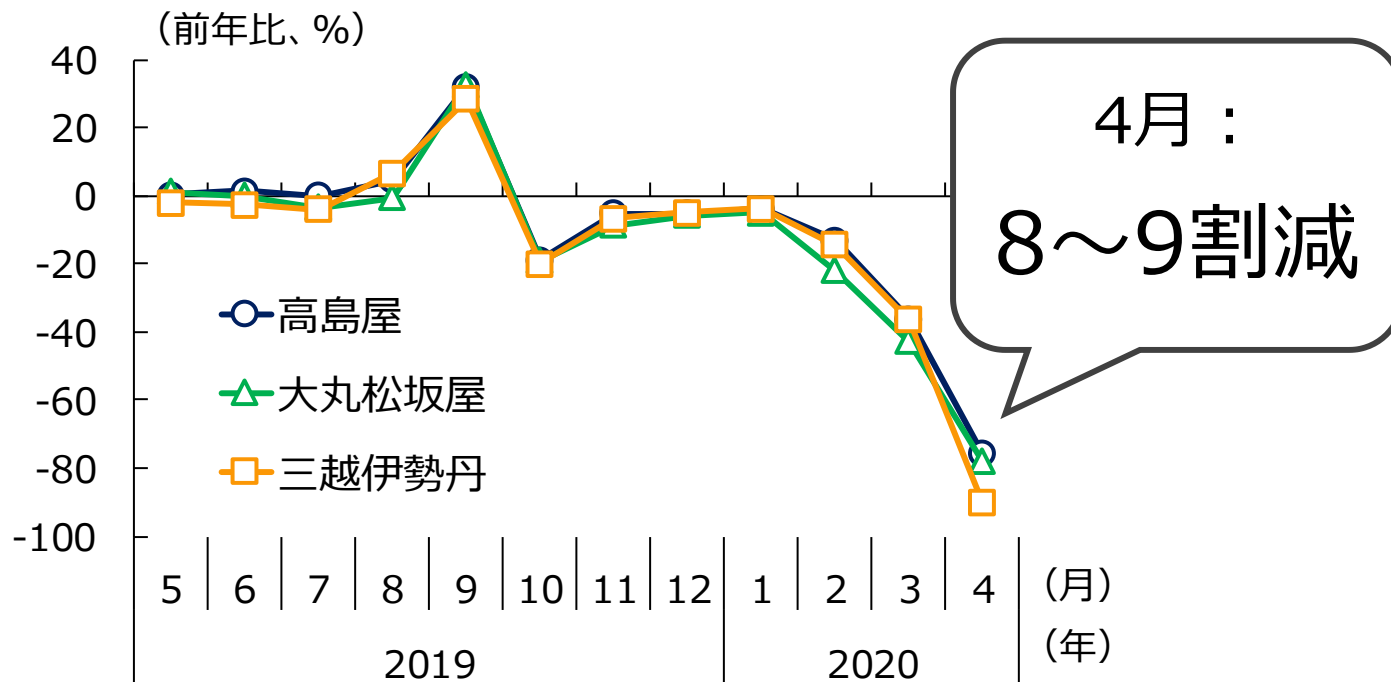
# スーパーマーケット売上高



(注) 週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

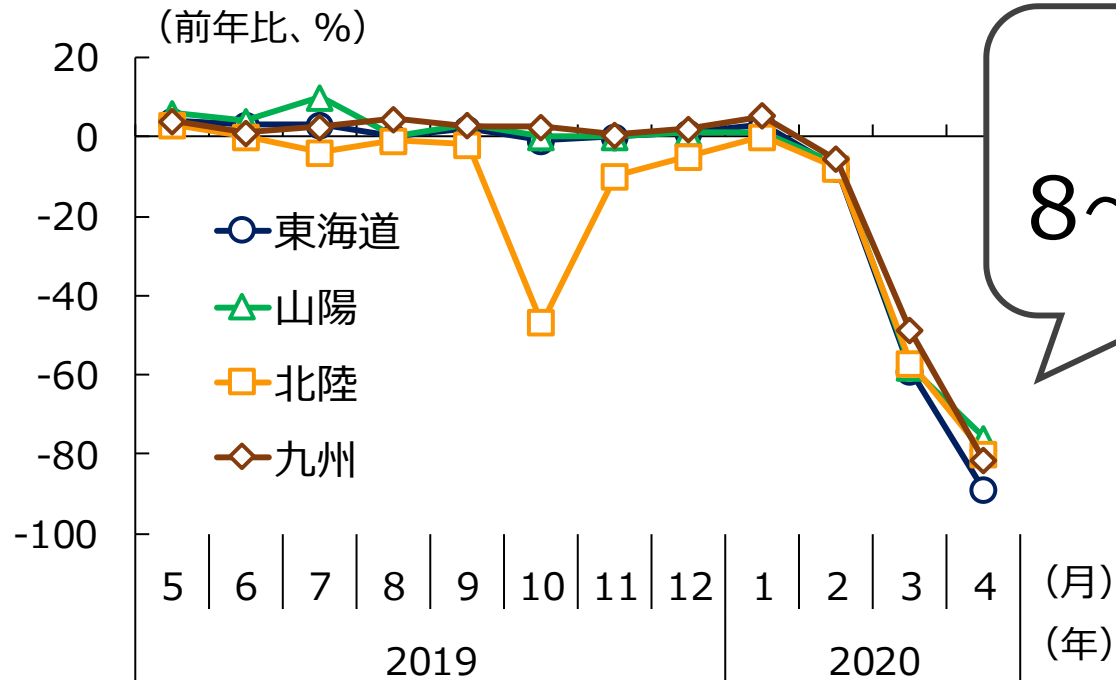
# 百貨店売上



(注) 既存店ベース。

(出所) 各社資料より大和総研作成

# 新幹線輸送量



4月：  
8~9割減

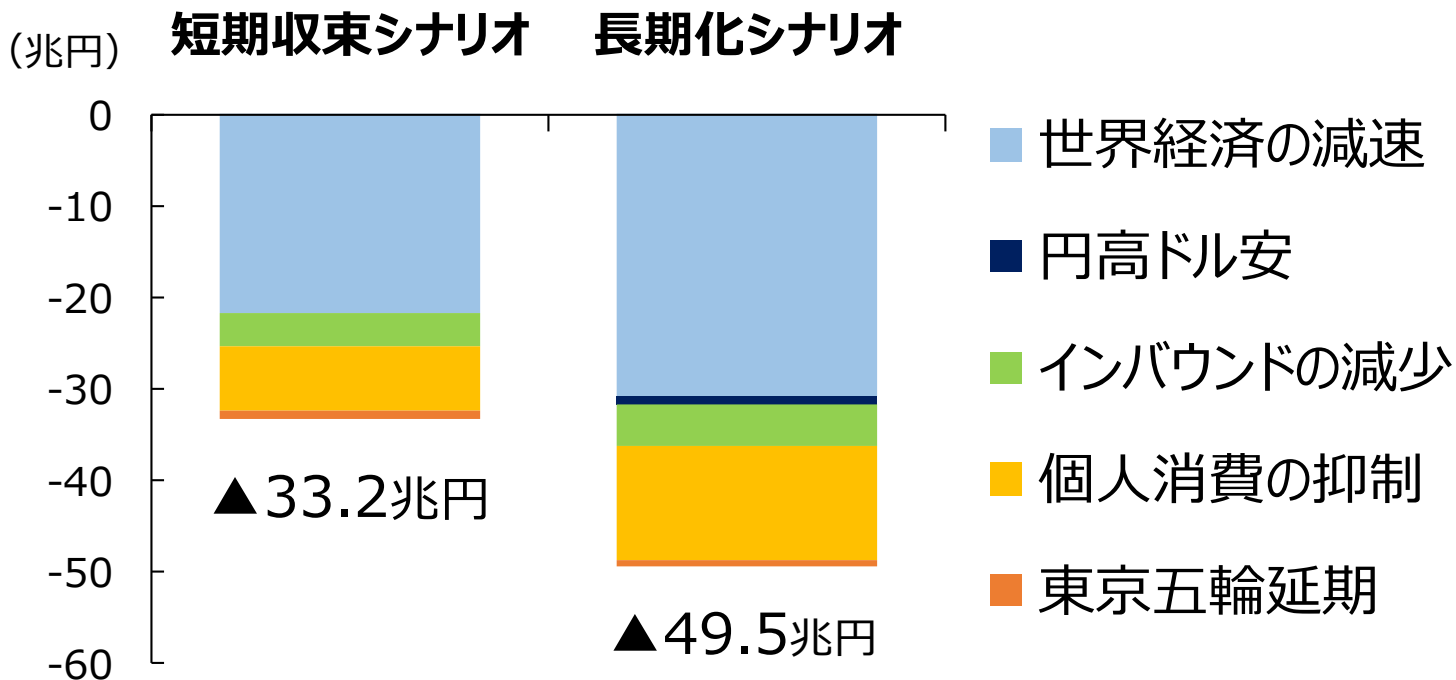
(注) 4月分は東海道新幹線は26日まで、山陽・北陸新幹線は7日までの数値。□

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州資料より大和総研作成

## 想定する2つのシナリオ

		短期収束シナリオ	長期化シナリオ
感染拡大が 収束に向かう時期		日米欧：6月前後	年内は収束せず
実質GDP 成長率 (2020年)	米国	▲4.2%	▲8.4%
	ユーロ圏	▲8.0%	▲12.5%
	中国	+0.1%	▲2.0%
訪日外国人人数		▲2,400万人	▲2,700万人
為替レート		変化なし	5円の円高ドル安

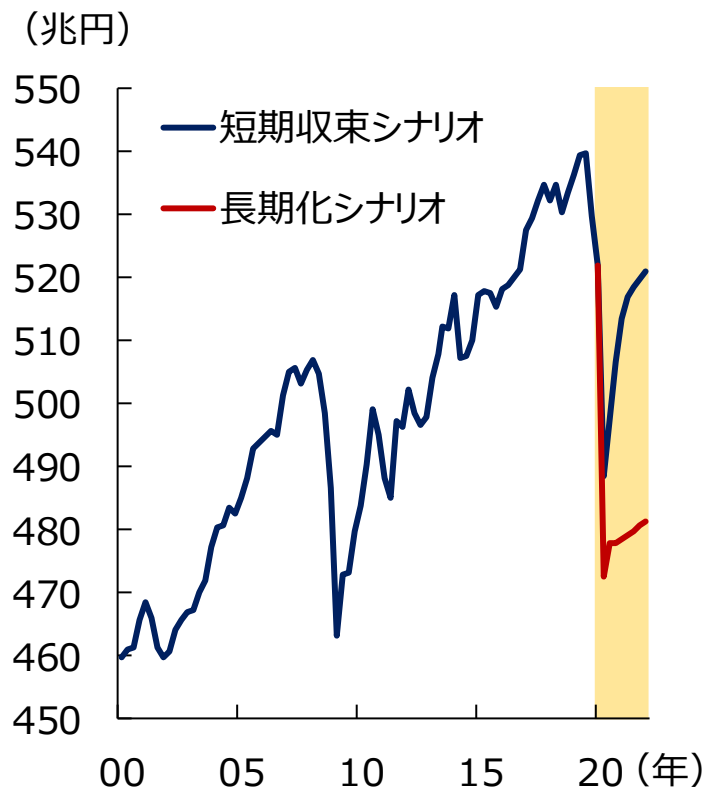
# 日本の実質GDPへの影響（2020年）



(出所) 大和総研作成



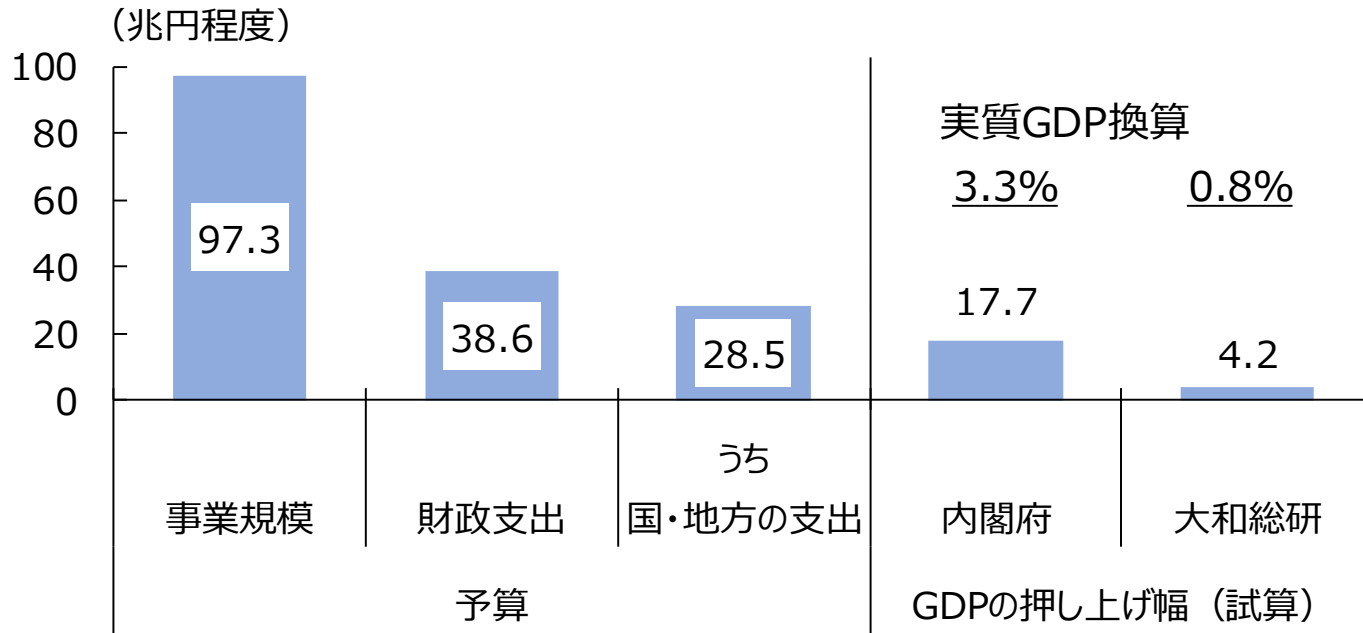
# 日本の実質GDP見通し



	2020年度	2021年度
短期収束シナリオ	▲5.8%	+3.5%
長期化シナリオ	▲10.5%	+0.7%

(注) 予想は5月11日時点。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

# 新型コロナに関連した経済対策の規模と効果



(注) 「総合経済対策」分を除いた緊急経済対策。

内閣府の試算の金額は、実質GDP換算の3.3%と2019年の実質GDPから算出した。

(出所) 内閣府、財務省、首相官邸資料等より大和総研作成

## 今後追加が予想される経済対策

- ✓ 家賃負担の軽減
- ✓ 雇用調整助成金の更なる拡充
- ✓ 厳しい状況にある  
アルバイト学生への支援

## 本日のポイント

- ◆ **緊急事態宣言・外出自粛による  
1ヶ月の消費抑制額は4.5兆円程度**
- ◆ **落ち込む不要不急の消費と増加する必需的消費**
- ◆ **日本経済はリーマン・ショック時を上回る落ち込みに  
感染収束後も回復は鈍い見込み**
- ◆ **経済対策ではGDPの落ち込みを補いきれない**